

平成19年度公害等調整委員会年次報告（概要）

公害等調整委員会設置法第17条の規定に基づき、当委員会の平成19年度の所掌事務の処理状況を内閣総理大臣を経由して国会に報告するとともに、その概要を公表するもの（36回目） 【閣議・国会報告 平成20年7月29日（火）】

第1 公害等調整委員会における事務の概況

1 平成19年度の公害紛争等の処理状況

⇒ 別紙1

公害紛争の処理状況

【係属】18件

→ 調停事件2件、責任裁定事件13件、原因裁定事件3件

【終結】4件

→ 調停事件1件、責任裁定事件2件、原因裁定事件1件

（近年の係属事件の特徴）

① 裁定事件の増加

市区町村等の公害苦情処理や都道府県が行う調停等による解決が困難な場合、公害等調整委員会の責任裁定を活用

また、因果関係の解明、有無が主要な争点となっている紛争（土壌汚染や化学物質問題等）が増加しており、これらについて、裁定手続を利用

② 民事訴訟との関係における新たな動き

受訴裁判所から因果関係解明の嘱託を受けた事例など、新たな動き

③ 公害紛争処理制度の柔軟な運用の進展

近年においては、低周波音、化学物質、廃棄物等に関する紛争など、公害の態様が多様化しており、公害紛争処理制度の対象となる典型7公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭）の紛争と解することが可能な場合には制度の対象として取り上げるなど、社会のニーズに対応し、制度の柔軟な運用

④ 公的機関を当事者とする事件の増加

国、地方公共団体等の公的機関が当事者として含まれる事件が大きな割合を占める傾向が継続

2 公害紛争処理制度の一層の活性化のための取組(平成19年度の主な取組)
都道府県公害審査会等を経て公害等調整委員会に裁定申請がなされた事件が係属するなど、審査会等との連携を図るとともに、以下の取組

- (1) 公害紛争処理法施行令の一部改正
仲裁手続の積極的な活用を図るため、調停や原因裁定と仲裁を連続して行う場合には手数料の控除を行うこととする内容の政令改正
- (2) 化学物質過敏症に関する情報収集、解析調査の実施
いわゆる化学物質過敏症に関する情報を収集・整理、解析するとともに、外部有識者にこの問題と民事責任論についての考察を依頼し、今後の公害紛争処理行政の円滑な実施のための基礎資料とする報告書を取りまとめ
- (3) 国際会議への参加
国際連合環境計画 (UNEP) アジア太平洋事務局 (ROAP) からの招請を受け、「環境裁判・法執行に関するアジア太平洋地域会議」に審査官等を派遣
我が国の公害経験とそれを踏まえた環境裁判や公害紛争処理制度等を紹介し、参加国からは、制度整備の参考になるとの評価

第2 公害紛争処理法に基づく事務の処理

- 1 昭和45年11月の法施行以来平成19年度末までに公害等調整委員会に係属した公害紛争事件数 ⇒ **別紙2**
【係属】791件
→ あっせん3件、調停703件、仲裁1件、裁定81件(責任裁定59件・原因裁定22件)、義務履行勧告3件
【終結】777件
→ あっせん3件、調停702件、仲裁1件、裁定68件(責任裁定48件・原因裁定20件)、義務履行勧告3件
- 2 平成19年度の都道府県公害審査会等における公害紛争事件数 ⇒ **別紙3**
【係属】86件(うち19年度受付42件 → **過去10年で最高**)
【終結】39件
- 3 地方公共団体における公害苦情件数(平成18年度) ⇒ **別紙4**
【受付件数】97,713件(対前年度比2.2%増)

第3 鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律等に基づく事務の処理

- 1 鉱区禁止地域指定請求事件（平成19年度） ⇒ 別紙1
【係属】1件
- 2 鉱業等に係る行政処分に対する不服裁定事件（平成19年度）
【係属】2件 【終結】2件
- 3 土地収用法に基づく不服申立てに関する意見の申出等（平成19年度）
【係属】20件 【終結】9件

（連絡先）

公害等調整委員会事務局総務課

担当：横山課長、田代専門官、桑原主査

電話：（直通）03-3580-4261

03-3581-9959

03-3581-9956

（代表）03-3581-9601 ※午後6時まで

（内線）2310, 2345, 2316

FAX：03-3581-9488

E-mail：kouchoi@soumu.go.jp

平成 19 年度に公害等調整委員会に係属した事件一覧

(公害紛争処理関係)

	事 件 名	受 付 年月日	終 結 年月日
調 停 事 件	伊賀市産業廃棄物処分場水質汚濁防止等調停申請事件	H17. 8. 29	
	不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件	H19. 9. 10	H20. 3. 24 調停成立
裁 定 事 件	名古屋市における道路騒音被害責任裁定申請事件	H16. 3. 18	H19. 4. 6 調停成立
	茨城県北浦町における化学物質による健康被害原因裁定申請事件	H17. 2. 14	
	横浜市におけるマンション建設工事による家屋損傷原因裁定申請事件	H17. 7. 21	H19. 10. 2 申請取下げ
	川崎市における土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	H17. 8. 16	
	渋谷区におけるビル建設工事騒音被害等責任裁定申請事件	H18. 1. 11	H19. 11. 19 一部認容
	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件	H18. 7. 24	
	上尾市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	H18. 8. 17	
	和歌山県美浜町における樺山ダム放流水漁業被害原因裁定申請事件	H18. 9. 22	
	羽咋市における土壌汚染財産被害責任裁定申請事件	H18. 10. 30	
	久喜市における東北新幹線振動被害責任裁定申請事件	H18. 11. 30	
	八代市における製紙工場振動被害責任裁定申請事件 (2件)	H19. 3. 19 H19. 9. 12	
	港区における粉じん等財産被害責任裁定申請事件	H19. 9. 25	
	高知県須崎市における防波堤工事による漁業被害責任裁定申請事件	H19. 10. 26	
	さいたま市における騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	H20. 2. 1	
	東京都における自動車排気ガス健康被害責任裁定申請事件	H20. 3. 28	
	合 計		18件 (6件)

(注) 1 「合計」の()内の数字は、平成19年度中に受け付けた事件数で、内数である。

2 公害紛争処理関係事件には、このほか、不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件に関連し、慰藉料額等変更申請が8件係属した。

(鉱業等に係る土地利用の調整関係)

	事 件 名	受 付 年月日	終 結 年月日
鉱区禁止地域 指定請求事件	亀山市西部森林地域及び関宿周辺地域関係鉱区 禁止地域指定請求事件	H20. 3. 28	
鉱業等に係る 行政処分に対 する不服裁定 事件	愛知県瀬戸市地内の保安林内作業許可処分等 に対する取消裁定申請事件	H17. 7. 13	H19. 5. 8 一部棄却 一部却下
	鹿児島県川辺郡笠沙町地内の岩石採取計画不認 可処分に対する取消裁定申請事件	H17. 10. 13	H19. 5. 8 認容
合 計		3 件 (1 件)	2 件

(注) 3 鉱業等に係る土地利用の調整関係事件には、このほか、土地収用法に基づく国土交通大臣に対する意見の申出が19件、採石権の設定等の決定に対する承認申請が1件係属した。

(資料) 公害等調整委員会事務局

公害等調整委員会に係属した公害紛争事件の受付及び終結の状況

(平成20年3月31日現在)

(単位：件)

区分 年度	あつせん			調 停			仲 裁			裁 定			義務履行勧告			計				
	受付	終結	未済	受付	終結	未済	受付	終結	未済	受付	終結	未済	受付	終結	未済	係属	うち 新規 受付	終結	未済	
昭和																				
45・46	0	0	0	8	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8	1	7	
47	0	0	0	14	2	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	14	2	19	
48	0	0	0	36	8	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	36	8	47	
49	0	0	0	20	26	41	0	0	0	6	2	4	0	0	0	73	26	28	45	
50	0	0	0	45	22	64	1	0	1	(1) 2	1	(1) 5	0	0	0	93	48	23	70	
51	0	0	0	55	43	76	0	1	0	2	(1) 3	4	0	0	0	127	57	47	80	
52	0	0	0	62	33	105	0	0	0	0	2	2	0	0	0	142	62	35	107	
53	0	0	0	42	89	58	0	0	0	(1) 1	2	(1) 1	0	0	0	150	43	91	59	
54	0	0	0	48	36	70	0	0	0	0	0	(1) 1	0	0	0	107	48	36	71	
55	0	0	0	34	49	55	0	0	0	1	(1) 1	1	0	0	0	106	35	50	56	
56	0	0	0	45	33	67	0	0	0	0	0	1	0	0	0	101	45	33	68	
57	0	0	0	48	40	75	0	0	0	(1) 1	0	(1) 2	0	0	0	117	49	40	77	
58	0	0	0	42	46	71	0	0	0	0	1	(1) 1	0	0	0	119	42	47	72	
59	0	0	0	31	40	62	0	0	0	0	0	(1) 1	0	0	0	103	31	40	63	
60	0	0	0	31	38	55	0	0	0	1	1	(1) 1	0	0	0	95	32	39	56	
61	0	0	0	31	61	25	0	0	0	1	0	(1) 2	1	0	1	89	33	61	28	
62	0	0	0	25	29	21	0	0	0	3	0	(1) 5	0	0	1	56	28	29	27	
63	0	0	0	14	22	13	0	0	0	(1) 1	(2) 6	0	0	0	1	42	15	28	14	
平成																				
元	0	0	0	11	18	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	25	11	18	7	
2	0	0	0	21	14	13	0	0	0	(1) 2	(1) 1	1	0	1	0	30	23	16	14	
3	0	0	0	5	16	2	0	0	0	(1) 1	(1) 2	0	0	0	0	20	6	18	2	
4	0	0	0	3	1	4	0	0	0	3	0	3	0	0	0	8	6	1	7	
5	0	0	0	10	5	9	0	0	0	2	0	5	0	0	0	19	12	5	14	
6	1	1	0	2	4	7	0	0	0	2	0	7	0	0	0	19	5	5	14	
7	0	0	0	2	2	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	16	2	2	14	
8	0	0	0	4	4	7	0	0	0	(1) 6	0	(1) 13	0	0	0	24	10	4	20	
9	0	0	0	1	2	6	0	0	0	(1) 4	0	(2) 17	1	0	1	26	6	2	24	
10	0	0	0	1	1	6	0	0	0	(1) 1	(1) 15	(2) 3	0	1	0	26	2	17	9	
11	0	0	0	1	1	6	0	0	0	3	(1) 3	(1) 3	0	0	0	13	4	4	9	
12	0	0	0	2	5	3	0	0	0	2	1	(1) 4	0	0	0	13	4	6	7	
13	0	0	0	3	3	3	0	0	0	3	1	(1) 6	0	0	0	13	6	4	9	
14	1	0	1	2	1	4	0	0	0	(2) 4	(1) 5	(2) 5	0	0	0	16	7	6	10	
15	1	2	0	2	2	4	0	0	0	(4) 8	(1) 4	(5) 9	0	0	0	21	11	8	13	
16	0	0	0	0	2	2	0	0	0	(2) 3	(1) 3	(6) 9	0	0	0	16	3	5	11	
17	0	0	0	1	2	1	0	0	0	(4) 7	(4) 6	(6) 10	1	0	1	20	9	8	12	
18	0	0	0	0	0	1	0	0	0	(1) 6	(4) 5	(3) 11	0	1	0	18	6	6	12	
19	0	0	0	1	1	1	0	0	0	5	(1) 3	(2) 13	0	0	0	18	6	4	14	
計	3	3		703	702		1	1		81	68		3	3			791	777		
										(22)	(20)									

- (注) 1 昭和45・46年度の期間は、昭和45年11月1日～47年3月31日である。
2 平成8年度の「調停」の受付件数には、分離事件が2件含まれている。
3 「裁定」の()内の数字は、原因裁定事件数で、内数である。
4 このほか、不知火海岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件に関連し、慰籍料額等変更申請が平成19年度までに540件係属した。

(資料) 公害等調整委員会事務局

都道府県公害審査会等に係属した公害紛争事件の受付及び終結の状況

(単位：件)

区分 年度	受 付 件 数					終 結 件 数					年 度 末 係 属 件 数
	合計	あつ せん	調停	仲裁	義務履 行勧告	合計	成立	打切り	取下げ	その他	
昭和											
45・46	25	8	17	0	0	15	10	2	2	1	10
47	25	3	20	2	0	14	8	4	1	1	21
48	30	6	23	1	0	28	19	6	3	0	23
49	24	4	19	1	0	27	22	5	0	0	20
50	21	3	18	0	0	22	9	9	4	0	19
51	22	3	19	0	0	21	12	5	4	0	20
52	25	1	24	0	0	15	12	1	2	0	30
53	22	2	20	0	0	21	11	6	4	0	31
54	22	1	21	0	0	24	12	7	5	0	29
55	27	0	27	0	0	22	13	8	1	0	34
56	19	1	18	0	0	21	4	13	4	0	32
57	15	0	15	0	0	23	13	8	2	0	24
58	26	0	26	0	0	19	12	5	0	2	31
59	20	1	19	0	0	24	14	5	5	0	27
60	29	0	29	0	0	21	11	9	1	0	35
61	23	0	23	0	0	26	18	6	2	0	32
62	29	0	28	0	1	28	15	10	1	2	33
63	28	1	25	0	2	22	11	7	4	0	39
平成 元	36	0	36	0	0	25	13	6	4	2	50
2	57	0	57	0	0	40	9	23	5	3	67
3	43	0	43	0	0	43	15	20	8	0	67
4	51	0	51	0	0	36	7	22	6	1	82
5	44	0	44	0	0	53	24	22	5	2	73
6	32	0	30	0	2	52	16	28	4	4	53
7	39	0	39	0	0	41	16	19	6	0	51
8	43	0	42	0	1	36	9	24	1	2	58
9	51	1	49	0	1	40	14	18	6	2	69
10	39	1	38	0	0	45	22	17	5	1	63
11	26	0	25	0	1	36	10	24	2	0	53
12	31	0	30	0	1	35	13	16	5	1	49
13	31	0	30	0	1	28	9	18	0	1	52
14	30	0	30	0	0	35	15	15	4	1	47
15	33	0	33	0	0	34	15	18	0	1	46
16	41	0	40	0	1	45	18	22	5	0	42
17	36	0	36	0	0	31	11	17	3	0	47
18	32	0	30	0	2	35	13	19	2	1	44
19	42	0	42	0	0	39	11	19	9	0	47
計	1,169	36	1,116	4	13	1,122	486	483	125	28	

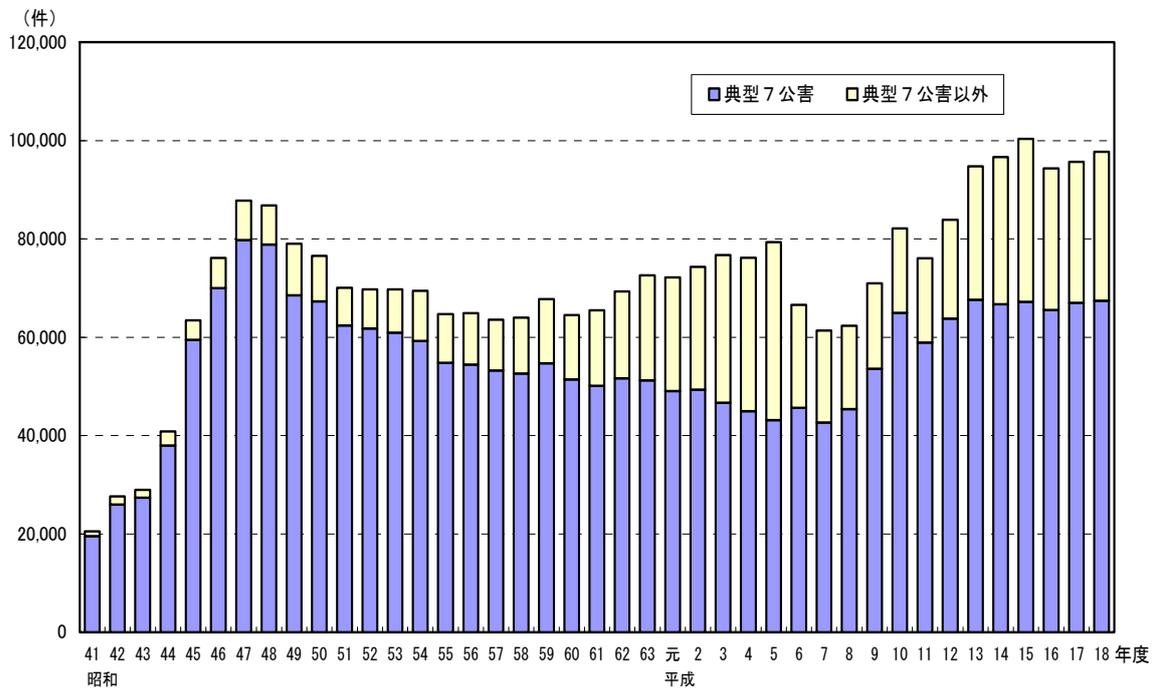
(注) 1 昭和45・46年度の期間は、昭和45年11月1日～47年3月31日である。

2 昭和45年11月1日～49年10月31日の間の「和解の仲介」は、「あつせん」に含めた。

3 昭和56年度受付件数欄のあつせん1件は、職権によるあつせんである。

(資料) 公害等調整委員会事務局

地方公共団体における公害苦情受付件数の推移



(注) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

(資料) 「平成18年度公害苦情調査」 (公害等調整委員会事務局)